

平成26年度		地方公共団体コード 112330		22年国調 68,888人		27.1		68,657人		22年国調世帯数		面積(k㎡)		
決算状況		市町村番号 29		17年国調 70,126人		うち日本人 26.1		(68,234人)		17年国調世帯数		19.82		
		市町村名 北本市		増減率 -1.8%		うち日本人 26.1		68,933人		24,833世帯		人口密度(人/k㎡)		
		市町村類型 II-1		人口		増減率 -0.4%		(68,520人)		うち日本人		3,476		
		地方交付税種地 II-6						(-0.4%)						
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	7,273,125	基準財政需要額	9,080,573	
地方税	9,333,012	42.3	8,941,074	75.9	第1次	456人	626人	54,403人	55,248人	標準財政収入額	9,376,729	標準財政規模	12,294,450	
地方譲与税	135,058	0.6	135,058	1.1	第2次	7,419人	8,515人			財政力指数24~26	0.79	実質収支比率	7.3	
利子割交付金	15,642	0.1	15,642	0.1	第3次	22,781人	24,101人			経常一般財源等比率	95.8	公債費負担比率	12.2	
配当割交付金	70,589	0.3	70,589	0.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)				実質公債費比率				3.9	
株式等譲渡所得割交付金	43,149	0.2	43,149	0.4	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		実質赤字比率				-
地方消費税交付金	617,904	2.8	617,904	5.2	市個人均等割	118,616	1.3	0		連結実質赤字比率				-
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	市所得割	3,597,422	38.5	0		将来負担比率				52.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市法人均等割	165,195	1.8	0		財調				1,483,990
軽油・自動車取得税交付金	26,189	0.1	26,189	0.2	市法人税割	771,556	8.3	123,028		積立金				508,220
地方特例交付金	36,649	0.2	36,649	0.3	市固定資産税	3,758,525	40.3	0		現在高				956,358
地方交付税	2,035,576	9.2	1,807,448	15.3	市うち純固定資産税	3,749,486	40.2	0		地方債現在高				24,392,037
うち普通交付税	1,807,448	8.2	1,807,448	15.3	市軽自動車税	91,173	1.0	0		うち財政融資・旧郵政公社資金				12,065,811
うち特別交付税	228,125	1.0	0	0.0	市市町村たばこ税	438,587	4.7	0		債務負担行為額				0
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	3	0.0	0	0.0	市特別土地保有税 (法定普通税計)	8,941,074	95.8	123,028		(支出予定額)				0
交通安全対策特別交付金	7,822	0.0	7,822	0.1	市法定外普通税	0	0.0	0		物件等購入				0
分担金・負担金	64,410	0.3	0	0.0	市旧法による税	0	0.0	0		保証・補償				0
使用料	182,953	0.8	66,577	0.6	市目的税	391,938	4.2	0		その他				3,875,526
手数料	39,127	0.2	0	0.0	市入湯税	0	0.0	0		実質的なもの				0
国庫支出金	2,580,722	11.7	0	0.0	市事業所税	0	0.0	0		合計				3,875,526
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	市都市計画税	391,938	4.2	0		収益事業収入				0
県支出金	1,339,677	6.1	0	0.0	市法定外目的税	0	0.0	0		土地開発基金現在高				0
財産収入	13,017	0.1	5,071	0.0	市水利地益税等	0	0.0	0		現合				98.8
寄附金	6,859	0.0	0	0.0	合計	9,333,012	100.0	123,028		市町村民税				98.7
繰入金	1,130,900	5.1	0	0.0					年純固定資産税				98.9	
繰越金	991,457	4.5	0	0.0					合計				95.3	
諸収入	318,300	1.4	8,523	0.1					計市町村民税				95.4	
地方債	3,073,400	13.9	0	0.0					純固定資産税				95.0	
うち臨時財政対策債	1,110,200	5.0	0	0.0										
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0										
歳入合計	22,062,412	100.0	11,781,695	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等				
人件費	3,323,198	15.7	3,064,579	2,976,039	23.1	議会費	229,659	1.1	0	229,659				
うち職員給	2,062,917	9.8	1,827,788	-	-	総務費	3,981,446	18.9	1,418,208	2,364,381				
扶助	4,081,865	19.3	1,235,830	1,234,377	9.6	民生費	7,618,374	36.1	497,333	3,823,245				
公債費	1,766,290	8.4	1,760,211	1,730,211	13.4	衛生費	1,225,629	5.8	27,896	1,116,154				
内元利償還金	1,766,290	8.4	1,760,211	1,730,211	13.4	労働費	153,360	0.7	0	3,788				
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	267,336	1.3	108,038	122,753				
物件費	3,331,583	15.8	2,721,829	2,423,782	18.8	商工費	224,946	1.1	14,750	195,775				
維持補修費	36,231	0.2	35,175	33,131	0.3	土木費	1,775,025	8.4	909,572	1,095,525				
補助費等	2,017,838	9.6	1,776,370	1,438,210	11.2	消防費	989,884	4.7	95,473	892,687				
うち一部事務組合負担金	1,163,713	5.5	1,163,584	1,067,268	8.3	教育費	2,878,700	13.6	925,543	1,866,092				
繰出金	1,865,920	8.8	1,711,622	1,296,646	10.1	災害復旧費	0	0.0	0	0				
積立金	666,241	3.2	600,456	0	0.0	公債費	1,767,920	8.4	0	1,761,841				
投資・出資・貸付金	26,300	0.1	0	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0				
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0				
投資的経費	3,996,813	18.9	565,828	経常経費充当一般財源等計	11,132,396 千円	公営事業等への繰出	402,664	国民健康保険	402,664	実質収支	409,619			
うち人件費	147,338	0.7	147,338	11,132,396 千円	11,132,396 千円	後期高齢者医療	560,590	国民健康保険	560,590	再差引収支	243,328			
内普通建設事業費	3,996,813	18.9	565,828	経常収支比率	86.4 %	介護保険	518,869	国民健康保険	518,869	加入世帯数	11,263			
うち補助	458,372	2.2	43,002	(臨財債・減収補てん債除く)	94.5 %	住宅用地造成	0	国民健康保険	0	被保険者数	19,266			
うち単独	3,526,548	16.7	520,933	歳入一般財源等	14,422,033 千円	下水道	383,797	国民健康保険	383,797	被保険者1人当たり	79			
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	14,422,033 千円	その他	7,751	国民健康保険	7,751	保険税(料)収入額	77			
訳失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	14,422,033 千円	その他	7,751	国民健康保険	7,751	国庫支出金	77			
歳出合計	21,112,279	100.0	13,471,900	合計	1,873,671	合計	1,873,671	国民健康保険	1,873,671	保険給付費	275			
収支状況 (単位:千円)			一般職員等(H27・4・1現在)			一部事務組合の加入の状況								
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)				
歳入総額	22,062,412	22,462,643	一般職員	351	1,076,517	3,067	総務	退職手当支給事務	0	消防	常備消防	0		
歳出総額	21,112,279	21,471,186	うち技能労務員	28	76,216	2,722	事務機械共同施設	0	0	消防災害補償	0			
歳入歳出差引	950,133	991,457	教育公務員	11	44,869	4,079	その他	0	0	その他	0			
翌年度に繰越すべき財源	52,100	175,852	消防職員	0	0	0	民生	老人福祉施設	0	教育	その他	0		
実質収支	898,033	815,605	臨時職員	0	0	0	その他	衛生	伝染病	0	事業会計	収益事業	0	
単年度収支	82,428	10,546	合計	362	1,121,386	3,098	衛生	じんかい処理	0	国民健康保険事業	老人保健医療事業	0		
積立金	245,890	340,798	特別職員等(H27・4・1現在)			衛生	火葬場	0	0	後期高齢者医療	介護保険事業	0		
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	衛生	その他	0	交通災害共済事業	0			
積立金取崩し額	0	0	市町村長	1	24 4 1	9,000	土木	その他	0	0	0			
実質単年度収支	328,318	351,344	副市町村長	1	24 4 1	7,600	その他	0	0	0	0			
			教育長	1	24 4 1	7,030	その他	0	0	0	0			
			議会議長	1	10 4 1	4,290	その他	0	0	0	0			
			議会副議長	1	10 4 1	3,690	その他	0	0	0	0			
			議会議員	18	10 4 1	3,520	その他	0	0	0	0			
			山村振興				その他	0	0	0	0			
			過疎				その他	0	0	0	0			
			首都				その他	0	0	0	0			
			特定農山村				その他	0	0	0	0			
			財源超過				その他	0	0	0	0			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。  
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「\*」としています。